

経理マネジャーの週労働時間 - 国際比較 - ルクセンブルグが47.6時間/週で最長、日本は第2位

米国 Robert Half International 社が2007年の春に実施した17カ国、2283名の経理マネジャーを対象とした労働時間に関する国際比較によると、世界で最も長時間働くのはルクセンブルグのマネジャーで、週平均47.6時間で、日本が47.1時間、アイルランドが45.8時間と続いている。この数字を週の労働日5日で割り算すると、一日当たり9時間を越える。

参加国が17と限定されているために、韓国や中国など他のアジアの国々との比較はできないが、やはりEU諸国でもマネジャー（これは経理マネジャーだけのデータではあるが）はよく働いていることが確認できる。

A global comparison: Which countries work the longest hours per week?

1. Luxembourg - 47.6 hours
2. Japan - 47.1 hours
3. Ireland - 45.8 hours
4. Italy - 43.8 hours
5. Spain - 43.7 hours
6. Australia - 43.7 hours
7. Hong Kong - 43.1 hours
8. New Zealand - 42.8 hours
9. The Netherlands - 42.6 hours
10. Canada - 42.5 hours
11. Belgium - 42.3 hours
12. Germany - 42.2 hours
13. United Kingdom - 42.1 hours
14. Czech Republic - 41 hours
15. United States - 40.9 hours
16. France - 40 hours
17. Switzerland - 36.4 hours

個別データによると、日本では、回答者の60%が週46時間以上勤務している。その中で、19%の回答者は週55時間以上勤務している。ちなみに他国で55時間以上勤務している経理マネジャーはカナダ15%、ルクセンブルグ15%、オランダ15%、香港14%、米国12%、英国11%、仏国9%となっている。またアイルランドの47%の経理マネジャーは週平均46-55時間勤務していると回答している。

休暇中や夜間は仕事のことは考えたくない、でも・・・

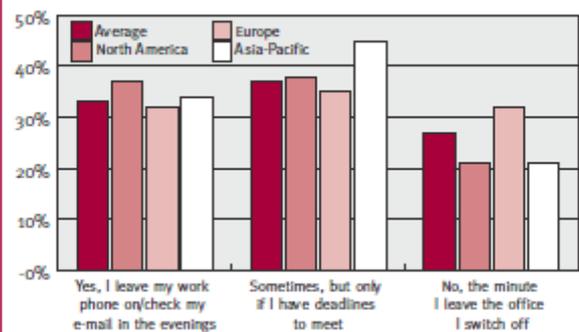
ラップトップPC、ブラックベリー、その他の携帯通信機器は社員がオフィスから物理的に離れたところにいようと、オフィスに容易につながることを可能にし、勤務のあり方に影響を与えている。例えば、「休暇中は仕事のことは考えたくない。」とまだ60%の回答者が答えているが、香港の90%のマネジャー、イタリアの57%のマネジャーは「常に、あるいは時々、特に忙しいときには、ラップトップあるいは携帯端末を休暇中に持参する」と回答している。一方で、アイルランドのマネジャーの83%、英国のマネジ

ャーの71%はラップトップPCや携帯端末を休暇中は持参しないと、休暇専念派であること示している。

夜間に自宅で電話連絡を可能にしているか、E-mailをチェックするかの質問に対しては、下記のグラフにあるように、世界的に34%のマネジャーがYesの回答をしている。さらに37%

Graph 1.5

Do you take work phone calls or check your e-mail in the evenings at home?



Source: Robert Half survey

のマネジャーは多忙なときはそうすると回答している。頻繁に仕事を自宅に持ち帰る傾向を国別に見ると、オランダ46%、カナダ44%、オーストラリア38%、イタリア36%、英国36%、ニュージーランド36%、香港36%、米国32%となっている。逆に仕事を持ち帰らない派の筆頭はアイルランド55%、ルクセンブルグ49%である。残念ながら日本のデータは表示されていないが、左欄の表の結果と合わせて判断すると、会社に長時間居残るルクセンブルグ、日本、アイルランドのマネジャーたちは帰宅後も働くことはないということであろう。

週末における勤務については、香港がよく働く派の筆頭で29%のマネジャーが毎週出勤していると回答。英国では31%が、米国では25%が月に1週は勤務している。逆に週末には絶対勤務しない派の筆頭はスペインで、65%のマネジャーが、ヨーロッパの国々全体で45%が週末には働かないと回答している。北米で31%、アジア・パシフィックで30%の回答となっている。

編 | 集 | 後 | 記

今回は、米国 Robert Half International 社が作成した報告書「Working Hours - A Global Comparison」の内容を紹介しました。分かることはIT技術利用、グローバル化が伝統的な9時-5時の勤務体制に変化をもたらしていることです。それへの対応の要は社員の選択肢を広げるフレキシブル勤務体制を企業が積極的に導入することだと思います。 野尻 賢司